



2023年6月30日

各位

会社名 株式会社ショーエイコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 芝原英司  
(コード番号：9385 東証プライム市場)  
問合せ先 執行役員コーポレート統括部長 稲谷和樹  
電話番号 06-6233-2636

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月22日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しており、2022年12月末時点における上場維持基準（売買代金基準）への適合状況が追加で不適合となり、上場維持基準（売買代金基準）への適合に向けた計画書を2023年3月30日提出しております。今回2023年3月末日段階での上場維持基準（売買代金基準）への適合に向けた計画書を提出致します。計画期間は2024年12月31日であります。

なお、現時点において2021年12月22日に開示いたしました「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の基本方針、計画期間（2025年3月期）については変更ありません。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移について

当社の2023年3月末日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末 (移行基準日時点) ※1	50,054 単位	50.58 億円	63.70%	0.493 億円
	2023年3月末 ※2	50,395 単位	28.92 億円	64.10%	0.101 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.00%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合
計画期間			2025年3月期		2024年12月末

※1 2021年6月末時点（移行基準日）の当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 2023年3月末日時点の流通株式数、流通株式時価総額及び流通株式比率は、東京証券取引所からの「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」の通知をもとに記載しております。2023年3月末日時点の1日平均売買代金は、東証が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

プライム市場の上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容及び「1日平均売買代金」の向上にかかる取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容については、下記に記載のとおりです。

当社では、これまで流通株式時価総額の基準適合に向けて、中期経営計画の実行を基本方針とした計画を策定、開示しておりました。当社グループの企業価値を表しているのが株価であり、株価がどのような評価を得ているのかを投資家・アナリストの代表的な株式投資の評価指標（P E Rアプローチ、P B Rアプローチ、D C F法アプローチ）によって分析し基準充足の取り組みを実施しております。

市場からの評価を頂くためには、中期経営計画の実行が最優先事項であり、その計画をやり抜くための経営戦略として、①事業戦略、②財務・資本戦略、③I R・P R戦略、④コーポレートガバナンス戦略を立て実施しております。詳細に関しては2021年12月22日開示しております「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載しております。

当社グループは、メーカー機能を持った企画制作会社に転化し、コンサルタント営業への転換を進めており、子会社ファインケメティックスとのシナジー効果も出てきており、同社の主力商材であるヘアコスメを中心に、充填などのアSEMBリ作業を順調に受注できております。

2023年5月15日に発表しております2024年3月期の連結業績予想は過去実績を上回る数字であり、今期これを達成すべくグループ全体で対処してまいります。

直近においては、出来高と株価が業績不振等により低迷していることが上場維持基準を充たしていない要因であると考えております。企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得るために、業績の回復を図り、I Rなどを通じて会社情報を発信し会社の適正な価値を投資家に知って頂くことが課題であると認識しております。

また、海外投資家を視野に入れ、株主総会招集通知の英訳版の開示については2023年6月の株主総会から対応しております。投資家への説明をより一層充実させ、当社への株式投資を促し、当社の計画実行をより推進すること、当社グループの企業価値向上させることにより、計画期間までに上場維持基準への適合を目指してまいります。

今後におきましても、上場維持基準への適合に向けた計画書の取り組みを継続することが、「流通株式時価総額」、「1日平均売買代金」を含む上場維持基準を充たす上で有意であることから、課題や取り組みについて基本的な方針の変更はありません。

以上